港湾振興便り

166

2021．3

第166号

＊：

目　　次

＊：

1　ポートエッセイ　　― 国土強靭化と地方創生 ―

～ 日本港湾振興団体連合会会長（新潟市長） 中原　八一 ～

2 トピック

●「「風」を受け、エネルギーを創り出す秋田港シンポジウム」を開催しました

（東北地方整備局　秋田港湾事務所）

●金沢港開港50周年記念事業「金沢みなとのてんらんかい」が開催されました

（北陸地方整備局　金沢港湾・空港整備事務所）

●茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区D岸壁に第1船が入港しました！

（関東地方整備局　鹿島港湾・空港整備事務所）

●第15回海の再生全国会議in神戸　初のオンライン開催を受けて

（近畿地方整備局　港湾空港部）

●「中国みなとオアシス協議会 総会」を開催

中国みなとオアシス協議会　事務局

（中国地方整備局 港湾空港部）

●「苅田港に新たな大型岸壁が完成」～令和3年1月25日に第1船が入港しました～

（福岡県　苅田港務所、九州地方整備局　苅田港湾事務所）

●中城湾港新港地区東ふ頭岸壁（水深-11m）改良

（沖縄県うるま市産業政策課、沖縄総合事務局港湾計画課）

＊：

１　ポートエッセイ　―　国土強靭化と地方創生　―

～　日本港湾振興団体連合会会長（新潟市長）　中原　八一　～

＊：

未曾有の大災害となった東日本大震災から１０年となった。東日本の広範囲を襲った大地震と巨大津波により、多くの尊い命が失われてしまった。改めて、犠牲となられた方々に心から哀悼の意を表します。

この大震災による被災地は非常に広範囲にわたり、特に太平洋側を中心として、道路や鉄道、空港、港といった交通インフラが大規模に被災したため、我が国の物流システムは一時壊滅的な状況となった。

被災地ではいまだ余震が続き、先月には福島県沖を震源とするマグニチュード7.3、最大震度６強の地震が発生するなど緊張が続いている。さらに、関東、東海地方でも南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されていることを踏まえると、一刻も早く災害に強い国土づくりを進める必要がある。

東日本大震災の教訓を生かすべく進められている国土強靭化については、取り組みをさらに加速させるため、新年度から5か年にわたる「国土強靭化5か年加速化対策」が予定されており、重点取り組み項目として「国土強靭化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」が掲げられている。

コロナ禍によって、リモートワークの普及などデジタルトランスフォーメーション（DX）の導入が一気に加速する中、国内における通信系のインフラへの依存度は、今後さらに高まっていくことが見込まれることから、着実に取り組んでいく必要がある。

また、DX化の加速によって、これまで遅々として進まなかった首都圏一極集中の是正が実現する可能性があり、地方創生の起爆剤として大いに注目している。

ICT技術の革新は目覚ましく、我々の社会に急速に普及しはじめている。農業の例では、大手メーカーやICT関連企業などが「スマート農業」に参入する動きが活発になってきており、新潟市の圃場でも、ドローンによる生育状況の確認や無人自動運転の稲刈りといった実証実験が進んでいる。スマート農業の実現・普及によって、後継者不足といった農業が抱える課題解決に大きな期待が持てる。さらに、農業以外でも多種多様な産業分野とDXのコラボレーションによる新たな価値の創造が、これまでの産業のあり方、概念を大きく変える可能性を有している。

国土強靭化は各地域の持続的な成長、地方創生に寄与するまちづくりの基礎として、平時から活用できる社会経済のシステムづくり、インフラ整備を進めることで、自然災害、感染症などにも負けない、本当の意味での「強くしなやかな国土」の実現が果たせるのである。

＊：＊

２ トピック

＊：

●「「風」を受け、エネルギーを創り出す秋田港シンポジウム」を開催しました

（東北地方整備局　秋田港湾事務所）

令和３年２月２７日（土）、「「風」を受け、エネルギーを創り出す秋田港シンポジウム」を秋田県と共催で開催しました。 当日は、国や自治体、関連団体等から約７０名の参加がありました。

「「風」を受け、エネルギーを創り出す秋田港シンポジウム」は、２０５０年の脱炭素社会の実現を目指し、洋上風力発電推進の重要性や地域経済への波及効果を伝えることを目的としております。新型コロナウイルス感染症対策として、東京からの参加者にはWEB接続にて出席いただきました。

はじめに、佐竹　敬久　秋田県知事と、国土交通省港湾局の髙田　昌行　局長より挨拶を行いました。佐竹知事からは、「秋田に様々な可能性をもたらす国内初の港湾区域内での洋上風力発電が、能代港、秋田港においてもうすぐ始まる。発電だけではなくメンテナンスや部品の供給など、再生可能エネルギーについては、県として最大限に地元の経済に貢献すべきビジョンを検討している。」と発言がありました。

次に、秋田港湾事務所の渡辺所長より「秋田港飯島地区岸壁整備事業」の事業報告を行いました。

続いて、秋田洋上風力発電（株）の岡垣　啓司　代表取締役社長より「港湾区域内の洋上風力発電について」と題し、秋田港及び能代港で進めている洋上風力発電事業について基調報告をいただきました。

最後に、「秋田が洋上風力発電産業のフロントランナーとなるための戦略」をテーマにパネルディスカッションを行いました。秋田大学理工学部の浜岡　秀勝　教授にコーディネーターを務めていただき、講演をいただいた岡垣　啓司　秋田洋上風力発電（株）代表取締役社長に加え、東京大学教養学部附属教養教育高度化機構の松本　真由美　客員准教授、秋田県産業労働部の齋藤　篤　新エネルギー政策統括監、国土交通省港湾局の松良　精三　海洋・環境課長の４名をパネリストにお迎えしました。パネルディスカッションでは、洋上風力発電がもたらす地元へのメリットを論点とし、各パネリストからは事例などを示していただきながら活発な討議が交わされました。

パネルディスカッションの様子（秋田会場、画面は東京会場）

●金沢港開港50周年記念事業「金沢みなとのてんらんかい」が開催されました

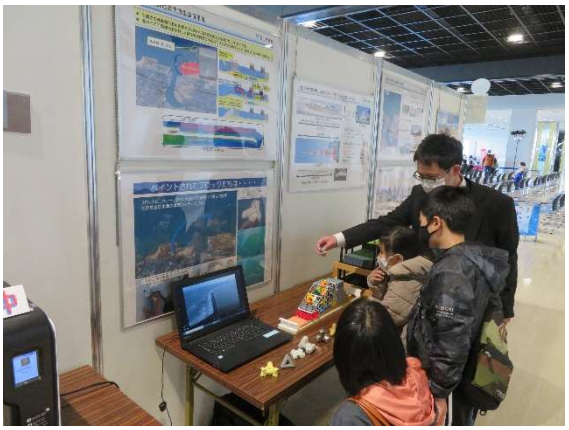
（北陸地方整備局　金沢港湾・空港整備事務所）

令和3年2月27日（土）から3月4日（木）にかけて金沢港クルーズターミナルにて「金沢みなとのてんらんかい」が開催されました。 同イベントは、金沢港開港50周年記念事業として、金沢港おもてなしクラブが金沢港周辺の賑わい創出を図るため、スケッチを通じて金沢港周辺の新たな魅力の再発見、PRすることを目的に開催されました。

会場には金沢港の風景や未来の姿を描いた作品819点が彩られ、イベント初日には優秀作品への表彰状・記念品の授与が行われました。

また、北陸地方整備局 金沢港湾・空港整備事務所も金沢港の歴史や岸壁、防波堤整備の事業紹介や賑わい創出に向けたアンケートなどを行い、来客者に港の役割や賑わい創出に向けた取組などの理解を深めてもらいました。その他、後援者による小学生を対象とした海ゴミに関するクイズ大会やアニメ上映、ミニ消波ブロック作成体験も開催され、親子で楽しむ姿が見られました。

「金沢みなとのてんらんかい」会場の様子



防波堤や岸壁整備事業について
模型を用いて説明している様子

●茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区D岸壁に第1船が入港しました！

（関東地方整備局　鹿島港湾・空港整備事務所）

茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区において、関東地方整備局と茨城県で整備を進めていた水深12m岸壁（D岸壁）及び背後のふ頭用地について、工事が完了した270m区間の供用が2月20日（土）から開始され、2月24日（水）に第1船が入港しました。

茨城港常陸那珂港区は、北関東地域の玄関口として経済・交流活動を支える重要な港湾であり、北関東自動車道の開通も相まって、海上輸送の需要が増大しています。

本岸壁の供用により、隣接するC岸壁との一体運用により、大型RORO船や自動車専用船の2隻同時着岸が可能になり、建設機械及び完成自動車需要の増加に対応した取扱能力が拡大し、輸送コストの削減といった物流機能の効率が期待されています。

茨城港常陸那珂港区中央ふ頭地区Ｄ岸壁の位置図

第1船の荷役作業の様子（2月24日撮影）

●第１５回海の再生全国会議in神戸　初のオンライン開催を受けて

（近畿地方整備局　港湾空港部）

海の再生全国会議は四大湾（東京湾、伊勢湾、大阪湾、広島湾）で進められている「海の再生プロジェクト」において、その成果や課題、教訓などについて、関係者が意見交換を行い、情報共有を図ることを目的に開催されています。

今回で１５回目を迎える本会議が令和３年２月１７日（水）に、神戸で発のオンライン形式で開催されました。テーマは「新しい大阪湾再生に向けて、今考えるべきこと」とし、参加者一同からの提言書として取りまとめられました。オンライン参加者は行政、港湾関係団体、学校関係者、NPOなど多岐にわたり、約３３０名が視聴しました。

伊藤副局長からの開会挨拶に始まり、JBE（ジャパンブルーエコノミー技術研究組合）の桑江理事長による特別講演「大阪湾　ブルーカーボンへの期待」では、兵庫運河の干潟によるCO2吸収のポテンシャルが高いことを言及されました。その他にも大阪大学の西田教授や大阪湾見守りネットの中西代表、四大湾からの話題提供が報告されました。

兵庫運河（干潟）からは現地中継により臨場感溢れる報告がなされました。残念ながら、風速10m以上の強風が吹き、音声が聞こえ辛い状況となり今後の課題が残りました。

県立尼崎小田高校生からのビデオメッセージでは、昨年実施した高校生フォーラムや大阪湾ベイスクールなどへの参加取り組み事例が紹介され、若い世代が感じる大阪湾のイメージを共有することができました。

後半には、NPO法人海辺つくり研究会の古川理事長をコーディネーターとして、大阪湾の各地域で活動中の関係者によるオンラインディスカッションを実施しました。阪南市教育委員会の丹野課長からは地元小学校での環境教育への取り組み事例、西鳥取漁協の名倉理事からはイベントを通じて子供達への浜・魚への関心を深める取り組み等について報告されました。

最終的にはオンライン参加者全員から次に揚げる3つの大阪湾再生に対する提言がなされました。

①豊かな魚庭（なにわ）の海の再生、持続可能な社会の実現に向けた場づくりと、多様なステークホルダーの参画機会の創出が大切。

②行政は、海の再生プロジェクトの関係者を拡大することを目指し、漁業者や市民も地域の活性化や教育を通して積極的に参画することが必要。

③特に、将来世代の育成と活躍の場の確保に向け、行政からの積極的な支援と、機会創出が必要。

今回初めてのオンラインでの開催となり、課題もありましたが、来年度に繋がる有意義な会議となりました。

■当日のプログラムや提言書等を以下のHPで公開中

http://www.wave.or.jp/umi-saisei/index.html

会場の様子（オンライン）

兵庫運河（干潟）からの中継

県立尼崎小田高校生のビデオメッセージ

●「中国みなとオアシス協議会　総会」を開催

中国みなとオアシス協議会　事務局
（中国地方整備局　港湾空港部）

令和３年２月２６日、中国みなとオアシス協議会の総会を開催し、中国地方整備局管内のみなとオアシスから１９団体、あわせて４８名が参加されました。今回の総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点により、初めてのオンライン開催となりました。

冒頭、中国みなとオアシス協議会の長澤会長（みなとオアシス瀬戸田）より、「コロナ禍でどこの地域も昨年からイベントがほとんど開催できなかったと思います。瀬戸田も３月からイベントを始めようとしているが、感染予防対策をしっかり講じている状況です。昨年秋に予定していたみなとオアシスSea級グルメ全国大会in境港も１年延期となりましたが、今年は開催できると思っています。オンライン開催ということで、慣れない方もおられますが、良いコミュニケーションのツールになれば良いと思いますので、どんどん意見を出していただいて、協議会が良い方向に進んでいくことを期待しています。」と、開会の挨拶をいただきました。

オブザーバーで参加していただきましたウォーターフロント協会の平尾専務理事より、「コロナの影響は大変大きく、この１年、皆さんのみなとオアシスでの活動も大変だったと思われます。その後、しっかりした対策を行って、イベントを再開している動きが全国で少しずつ進んでいます。こうした経験を情報共有しながら、皆さんのみなとオアシスでどのような取り組みを行っていけば良いか、この協議会で意見交換していただければ良いと思います。」と、挨拶をいただきました。

事務局からは、令和２年度の活動報告、令和３年度活動計画（案）などの説明があり、各みなとオアシスの活動に対して、出来るだけ支援をしていきたいと報告を行いました。

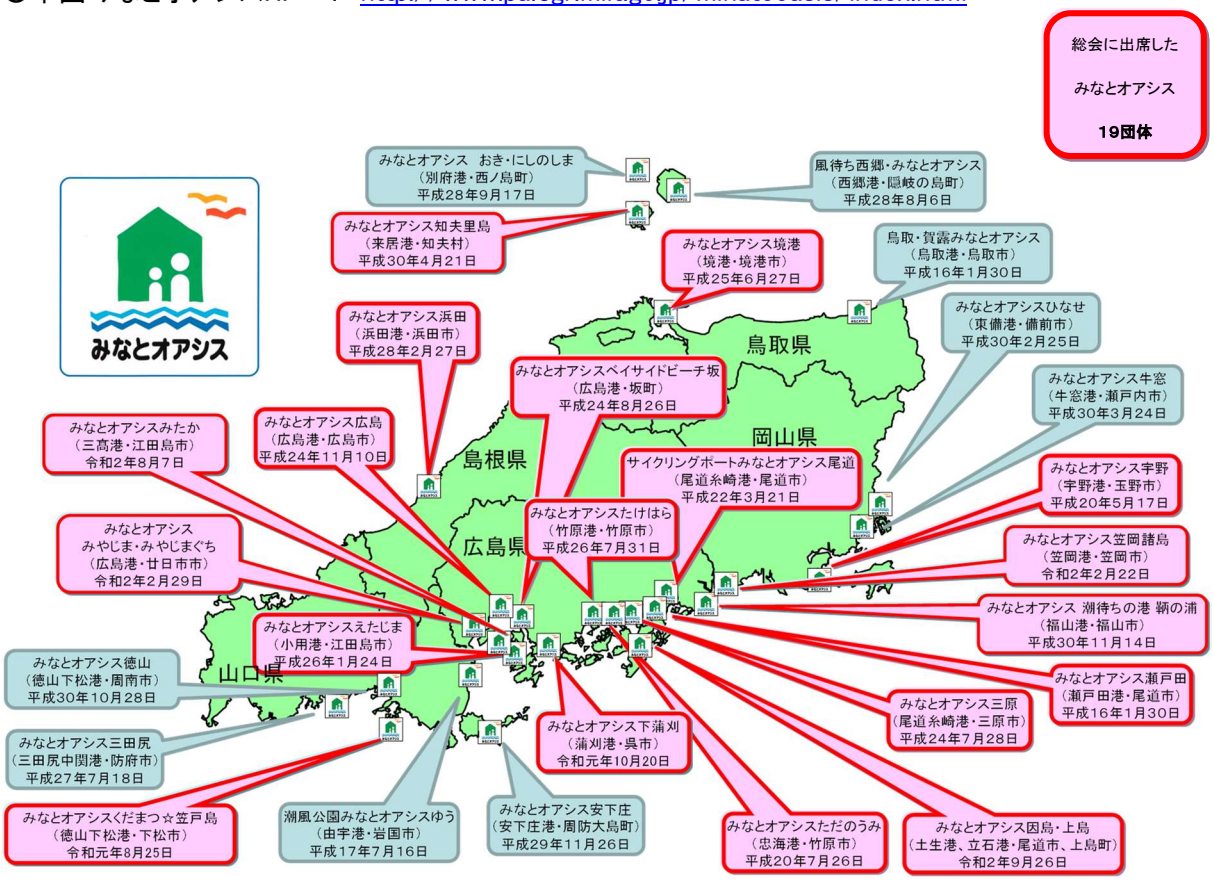
令和３年秋を予定しているみなとオアシスSea級グルメ全国大会の開催地の主催者である境港市のご担当者（みなとオアシス境港）より、「みなとオアシスSea級グルメ全国大会の会場を、昨年４月境港竹内地区に完成した貨客船ターミナル（境夢みなとターミナル）にて行う予定にして準備しておりましたが、新型コロナウイルスの影響で令和２年の開催が困難になりました。ただし協議の結果、１年延期する事に決まりましたので、今年の秋にあらためて境港で開催できることに感謝しつつ、たくさんの方にご参加いただきたいと思っています。また、昨年１０月から１１月にかけて境港市内の飲食店を対象に行ったみなとオアシスSea級グルメのキャンペーン（プレイベント）は、おおむね好評で終えることができました。また、みなとオアシスSea級グルメ全国大会に向けて、食べる部分をシートで区切ったり、細かいテントをたくさん建てるとか、コロナ対策に重きを置いて、様々な視点から感染拡大防止対策を検討しているところです。」と、ご報告をいただきました。

参加者の玉野市のご担当者（みなとオアシス宇野）より、「宇野港開港９０周年記念イベントで、STU48による船内イベントを行いました。船内ということもあり、通常定員の２割まで抑え且つ対象者も岡山県内に限定するなど、感染拡大防止対策を行いました。みなとオアシスからも、飲食が限定されるため、特産品のみに限定したり、感染予防対策に協力していただきました。来年度もイベントの実施が出来るよう、様々な検討をしていきたいと思います。」と、ご報告をいただきました。

最後に、中国みなとオアシス協議会の小川副会長（みなとオアシス三原）より、「通常でありましたら、みなとまちづくりマイスターの会合や総会などで、直接お会いできる機会がありますが、現在はそれが難しく、特にみなとオアシスSea級グルメ全国大会を予定されているみなとオアシス境港さんについては、準備など大変ご苦労されていると思いますが、感染予防対策を充分にされることにより、感染することなく、皆さんとお会い出来ることを楽しみにしています。」と、閉会の挨拶をいただきました。

今後におきましても、当分の間はコロナ禍での感染予防対応が必要な状況が続くと思いますが、適切な対策を継続して行うことにより、再びみなとオアシスに賑わいが戻るよう、中国みなとオアシス協議会として連携を強めてまいります。

〇中国みなとオアシスHP　：　http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/minatooasis/index.html



総会に出席したみなとオアシス（１９団体）

長澤会長（NPO 法人せとだ港房）

小川副会長（みはらまちづくり兎（とっと）っ兎）

鳥取県 境港市 都市整備課

岡山県 玉野市 商工観光課

オンライン（Web）会議の様子

●「苅田港に新たな大型岸壁が完成」～令和3年1月25日に第1船が入港しました～

（福岡県　苅田港務所、九州地方整備局　苅田港湾事務所）

苅田港の新松山地区に、大型船が着岸できる岸壁が新たに完成し、この度利用を開始しました。水深13m（暫定10m）を有する「新松山13号岸壁」です。国土交通省九州地方整備局苅田港湾事務所が岸壁や泊地浚渫の工事を行い、港湾管理者である福岡県（苅田港務所）が貨物をさばくためのふ頭用地やふ頭内の道路、フェンスや照明などの工事を行い、昨年12月末に完成しました。

早くも本年1月25日（月）に、第1船となる「GREEN　FUTURE号」（全長119m　9，943トン）が入港し、外国からの貨物（木質バイオマス発電燃料）の陸揚げを行いました。

近年、この岸壁の周辺へは、木質バイオマス発電所をはじめとした数多くの企業が進出しており、苅田港の新たな機能の始動により、地域の更なる発展が期待されます。

苅田港新松山地区岸壁における荷役の状況

●中城湾港新港地区東ふ頭岸壁（水深−11m）改良

（沖縄県うるま市産業政策課、沖縄総合事務局港湾計画課）

中城湾港新港地区東ふ頭岸壁（−11m）の所在地であるうるま市においては、企業の物流ニーズに対応した支援策や市の産業振興施策の方向性を検討し、東ふ頭の活用を推進するため、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業を実施しています。令和2年度は、航路定着を目指した九州博多航路の寄港（那覇港航路の延伸）や、新港地区利用の拡大と効果の検証等を行うことを目的に、フォワダーへの支援を主体とした実証事業を実施し、完成自動車や建材等の取り扱いがありました。次年度以降もさらなる貨物の集荷及び立地企業の物流効率化を目指して引き続き取り組んでいきます。

当岸壁については、これまで大型RORO船に対して岸壁延長が不足していたため、トレーラー荷役可能な船尾側ランプが十分に活用できず、荷役効率の低下を招いていました。また、高波浪等により法肩の被覆石等が飛散していたことから、今後の老朽化対策として法面保護を行うにあたり、今後の港湾計画等の整備計画にも配慮し、法肩を30m延伸しました。

今回の対策により、大型RORO船係留時の船尾ランプのトレーラー利用が可能となり、荷役効率のさらなる向上が期待されています。

法面の被覆石【改良前・改良後】

ＲＯＲＯ船の船尾ランプ【改良前・改良後】

＊：＊：＊： 本メールマガジンに関するお問合せやご意見、また情報の送り先 ：＊：＊：＊＊：＊：＊：
日本港湾振興団体連合会事務局
〒105-0002 港区愛宕１－３－４
TEL：03-5776-0630 FAX：03-5776-0631
e-mail：bcf06323@nifty.com
＊：